

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2022年11月14日



次に行く旅は、きっと一生忘れない。

はじめに



氏名又は名称	2022年3月末時点		2022年9月末時点	
	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高山 泰仁	2,548	43.04	1,548	23.77

2022年9月末の株主名簿上で代表取締役会長兼社長の高山の持ち株数及び発行済み株式総数に対する比率が下がっておりますが、これは主に2022年8月29日に発行した第三者割当による新株予約権の行使および行使を早めるために契約した貸株契約（1,000千株）に伴うものであり、**2017年4月の弊社上場以降に高山が弊社株式を売却したことはありません。**

2023年3月期 第2四半期 決算概要



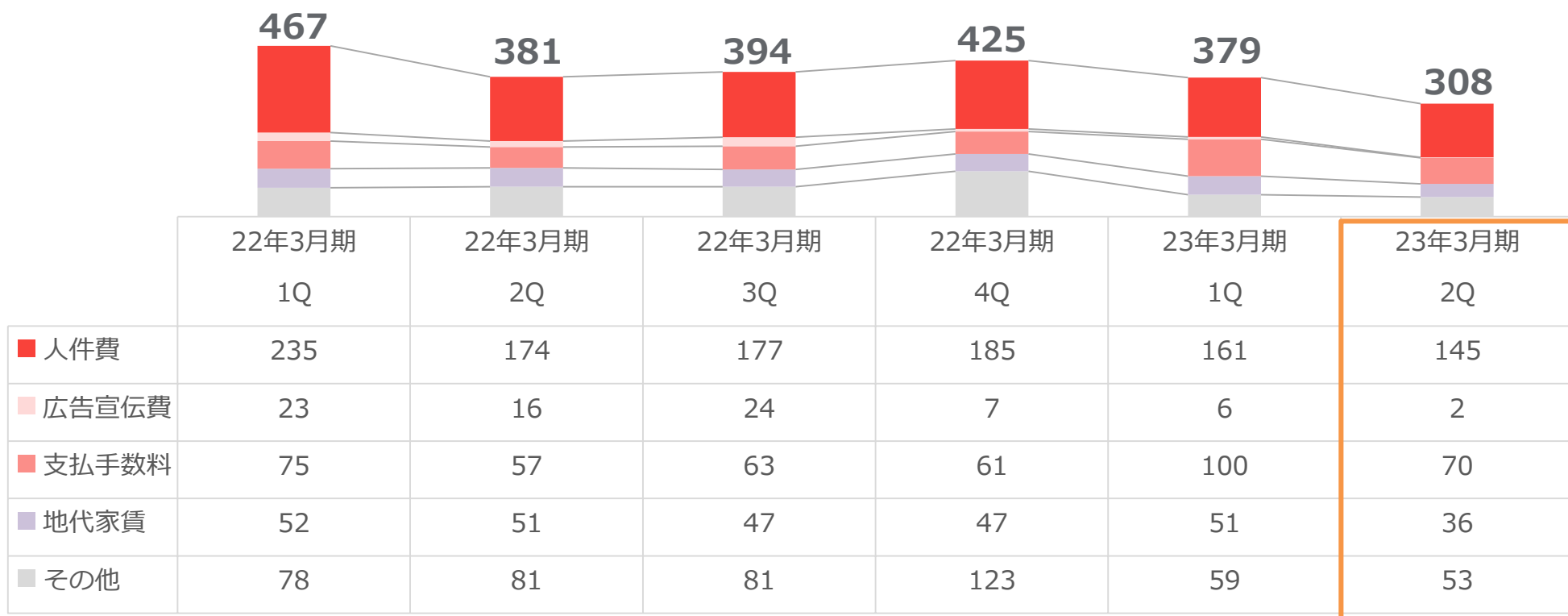
個人の海外旅行市場の回復は緩やかだが 当社の収益は徐々に改善されつつある

新型コロナウイルス影響下

単位： 百万円	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期 4Q	22/3期 1Q	22/3期 2Q	22/3期 3Q	22/3期 4Q	23/3期 1Q	23/3期 2Q	22/3期1Q 比較増減	22/3期2Q 比較増減	21/3期2Q 比較減額
売上高	150	162	434	171	132	252	355	296	193	268	+75	+16	+106
売上総利益	55	29	73	2	38	36	62	74	46	90	+43	+53	+60
販管費	710	572	488	509	467	381	394	425	379	308	△71	△73	△264
営業利益	△655	△543	△415	△506	△429	△345	△332	△350	△333	△ 217	+115	+127	+325
経常利益	△648	△191	△286	△337	△387	△295	△308	△347	△306	△ 218	+88	+76	△27

当2Qは前1Qで一時的に発生していた支払手数料が減少し、
本社の移転により地代家賃も減少、販管費全体の抑制が進む

単位：百万円



純損失596百万円、新株予約権による資金調達318百万円等で 自己資本は262百万円減少、3Q以降も資金調達を継続

単位：百万円	22年3月期 末	23年3月期 2Q末	増減
総資産	3,667	2,308	△1,358
自己資本	△1,052	△1,314	△262
自己資本比率	△28.7%	△57.0%	△28.3%
有利子負債	3,800	2,799	△1,001
現金及び預金	2,818	1,253	△1,564
運転資本*	△348	12	361
敷金・保証金・預け金等	399	305	△94

* 運転資本 = 流動資産（除く現金及び預金） - 流動負債（除く短期借入金）

2023年3月期 通期業績予想



新型コロナウイルス感染症等の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができないため、**2023年3月期の業績予想は未定**とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

今後の事業方針



海外旅行市場回復を見据えた準備と徹底した経費削減

事業環境の予測

新型コロナウイルス感染症の影響縮小が見えるも急速に進んだ円安やロシア/ウクライナ情勢に端を発するエネルギー高や世界的なインフレによる物価上昇なども影響し、海外旅行市場の回復は緩やか。

海外旅行市場が大きな回復をしなくても利益を出せる構造

海外旅行の回復が緩やかであっても黒字を確保できる体制を構築すべく、採算が確実な法人案件の担当者やコンプライアンス遵守、資金調達に必要な人員や経費以外に関しては極限まで絞る。

新株予約権による資金調達の継続

債務超過の解消、負債の返済などによる財務の健全化のために新株予約権による資金調達を実施、3Q以降も行使を継続

なお、当2Qの資金調達額は318百万円（行使個数5,780個 未行使残個数54,220個）となっております。

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。